

研 修 報 告

報告日

令和4年3月28日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	「子ども」に関する各種施策の現状と課題
日 時	令和4年3月26日(土) ~ 令和4年3月27日(日)
場 所 (会 場)	動画と資料による研修
調査項目等	
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の目的は「住民の福祉の増進」にある。 ・人をつなぐのは「子ども」「祭り」「ペット」の存在が重要。 ・子どもを取り巻く課題として最近子どもの貧困が増えてきている。子どもの危機としては、「子どもの貧困」「子どもの犯罪被害」「子どもの虐待」「いじめや不登校」「学力格差による貧困の連鎖」「子どもの自殺」など。この解決に向けて自治体の役割が求められる。 ・子どもの権利条例をつくっているのは1742自治体中40前後。権利ではなく、子どもに関する宣言・憲章をつくっているところが多い。 ・子育て世代に「教育」は居住選択に貢献している。学力が低い自治体は人口が減っている（人口が減っている自治体は学力が低いとも言い換えられる）ことから、学力が高い自治体が人口を増加させている。 ・「地域おこし企業人交流プログラム制度」を活用して企業人を受け入れている自治体があり、学力を伸ばしている（愛媛県西条市）。 ・戸田市役所は教育のプロを雇い、人事異動を行わず、教育政策室で教育に特化した取り組みを行っている。
所 感 等	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで自分が一般質問などで当局側に訴えてきたこと、「子どもの貧困の解消」や「学力向上の真の考え方」「SDGsの取り組み」などは、現在の「子どもを取り巻く環境」としては的を射ていることが、手前味噌ではあるが、感じられた。第五次総合計画後期基本計画で重点戦略に据えてある「子どもを取り巻く環境の充実」をしっかりと考え、事業化していくため、市としてもこれらから目をそらさないようにしてもらうためにも、繰り返し訴え続けることが必要だと思った。 ・子どもの学力向上は教育委員会マターで、学校現場での教職員の指導力に負うところが大きい。また、学校教育の目的を考えるとどうしても「人格の完成」ということから、学力の向上に思いきり舵を切ることにはできない。それであるなら、市長部局マターにしていくことも学校現場にとっては刺激になり、別の一面がみられるかもしれないと思った。